

2012年3月期 決算説明資料

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



2012年6月

(証券コード：1711 東証マザーズ)

目次

P3

■ 見通しに関する注意事項

P4～

■ 2012年3月期 決算概況

- 2012年3月期 第3四半期累計期間 業績サマリー
- 事業別売上高の状況
- 販管費・営業利益/経常利益の状況
- 貸借対照表の状況
- リバイバルプラン

P10～

■ 2013年3月期 通期業績予想

- 2013年3月期 通期業績予想
- 事業セグメント別売上高予想

P13～

■ 今後の取り組み

- バイオガス・プラント事業への取り組みについて
- バイオガス・プラントについて
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度
- 連結子会社ドライ・イーの強化
- 再生可能エネルギー事業のロードマップ
- 今後の事業ポートフォリオ
- 中期経営目標

- 会社概要

見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影
響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

2012年3月期 決算概況

2012年3月期 業績サマリー

■ 損益計算書

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

	2012年3月期	備考	2011年3月期
売上高	1,516	※P6参照	791
売上総利益	266	※P7参照	229
販売費及び一般管理費	373	※P7参照	548
営業利益	△107	※P7参照	△319
経常利益	△112		△335
四半期純利益	△6		△481

※当期第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前年同期比の数値は記載していません。

- **売上高** : エネルギー・ソリューション事業、物販・その他事業ともに、ほぼ計画通りに進捗。
- **営業利益・経常利益** : リバイバルプランの進捗により、各種経費の見直しを行ったことで販管費は大幅減。営業利益・経常利益は赤字となったものの、大幅な赤字額の圧縮を達成。

事業別売上高の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

	2012年3月期	備考	2011年3月期
売上高	1,516		791
省エネルギー関連事業	1,516		791
エネルギー・ソリューション事業	1,110	省エネルギー事業（国内向け）	493
物販・その他事業	405	物販（国内・海外）、新規事業	298
再生可能エネルギー事業	—		

※当期第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

- エネルギー・ソリューション事業：産業系の設備投資の圧縮基調により、期初計画比では微減となったものの、電力の大口需要家に対して積極的にエネルギー使用量削減の提案により、売上高は順調に推移。
- 物販・その他事業：震災後の電力需給の逼迫・夏季の節電ニーズの高まりから、発電機の販売が順調に推移。
- 再生可能エネルギー事業：新子会社ドライ・イーの事業開始は2012年2月からであり、当期の売上計上はなし。

販管費・営業利益/経常利益の状況

■事業別 売上高

連結

【単位：百万円】

参考（個別）

	2012年3月期	備考	2011年3月期
売上総利益	266		229
販売費及び一般管理費	373	リバイバルプランの進捗により、人件費を始めとした経費を削減	548
営業利益	△107		△319
営業外収支	△4	為替差損1百万円が発生	△16
経常利益	△112		△335

※当期第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

■ **売上総利益**: 増収効果により増加したものの、エネルギー・ソリューション事業の一部売上の利益率が低下したことで、売上総利益率が低下。

■ **営業利益**: リバイバル・プラン進捗による販管費の圧縮により、営業損失は縮小したものの、売上総利益率の低下により、黒字転換は未達。

■ **経常利益**: 営業損失の縮小に加え、為替差損が減少したことにより経常損失も縮小したものの、黒字転換は未達。

貸借対照表の状況

■貸借対照表（当期第3四半期より連結決算導入）

単位：百万円	連 結	参考（個別）
	2012年3月末	2011年3月末
現金及び預金	203	205
受取手形・売掛金	288	368
原材料	240	215
未成事業支出金	1	37
流動資産	809	871
有形固定資産	49	58
無形固定資産	2	4
投資その他資産	118	155
固定資産	170	218
資産合計	980	1,089

単位：百万円	連 結	参考（個別）
	2012年3月末	2011年3月末
買掛金	35	30
短期借入金	292	300
未払金	56	112
流動負債	447	495
固定負債	89	143
負債合計	537	638
株主資本	436	443
その他	6	6
純資産合計	443	450
負債資本合計	980	1,089

※当期第3四半期より、連結決算制度を導入したため、前期比の数値は記載していません。

リバイバルプラン

リバイバルプラン施策		完了月	状況
経営体制の刷新			
代表取締役の異動	代表取締役社長の交代	2011年5月	完了
取締役の異動	5名 → 3名に減員	2011年6月	完了
既存事業の再構築			
既存業務体制の見直し		2011年5月	完了
営業企画部の設置		2011年5月	完了
代理店制度の再構築			継続：代理店網の整備が進行中
業務体制のスリム化		2011年9月	完了：ローコストでの運営体制が定着
新規事業・新製品開拓への取り組み			
LEDフレッシュ			継続：拡販施策を継続中
発電機			継続：一定以上の成果は達成
その他検討過程の施策	バイオガス・プラント	2011年12月	子会社を設立し、事業化を開始

- リバイバルプランの各施策については、販管費の減少や円滑な業務体制の構築など一定の成果を達成。
- 受注・販売体制の強化、さらなる経費削減などの施策は、引き続き強化・継続。
- 現状の事業・業務についての強化を継続しつつ、次の成長に向けた施策(バイオガス発電)の事業化を開始。

2013年3月期 通期業績予想

2013年3月期 連結業績予想

■損益計算書（連結）

【単位：百万円】	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想		備考
売上高	1,516	2,200	+683	
売上総利益	266	450	+183	
販売費及び一般管理費	373	380	+6	
営業利益	△107	70	+177	黒字転換
経常利益	△112	50	+162	黒字転換
当期純利益	△6	50	+56	黒字転換

前期のリバイバル・プランにおいて未達であった「営業利益・経常利益・当期純利益」の黒字転換を当期は見込む。

■ 売上高・売上総利益：増収・増益を見込む。節電需要の増加による省エネルギー関連事業の売上増に加え、再生可能エネルギー事業の売上計上の開始を見込む。増収に伴い売上総利益も増加。

■ 営業利益・経常利益：売上総利益の増加に加え、各種経費コントロールによる低コスト・オペレーションの定着により、黒字転換を見込む。

事業セグメント別売上高予想

■事業別 売上高

【単位：百万円】

	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想	増減	備考
連結売上高	1,516	2,200	+683	
省エネルギー関連事業	1,516	1,700	+183	
エネルギー・ソリューション事業	1,110	1,300	+189	省エネルギー事業（国内向け）
物販・その他事業	405	400	△5	物販（国内・海外）、新規事業
再生可能エネルギー事業	—	500	+500	

使用エネルギーの削減(省エネルギー)だけでなく、当期から『エネルギーを創る』再生可能エネルギー事業も積極推進。

■ 省エネルギー関連事業

エネルギー・ソリューション事業:引き続き産業系の圧縮基調は続くものの、商業施設・オフィスビル等の業務系の受注に注力。
また、産業系においても、輸出型企業よりも内需関連型企业への提案・受注を推進。

物販・その他事業 :震災後の発電機需要増など、特需要因が低下するものとして、保守的に予想。

■ 再生可能エネルギー事業

バイオガス・プラント事業については、自治体の許認可等が施工時期に影響を与えるものの、工場等への導入に関しては当期中に売上計上を見込む。また、バイオガス・プラントの一部であるサイロのみでの受注販売や、その他再生可能エネルギー関連の売上高も見込む。

今後の取り組み

再生可能エネルギー事業の展開と、中期経営目標

バイオガス・プラント事業への取り組みについて

- 食品系の工場等から排出される残さ・汚泥
- 牧場・養鶏場等から排出される糞尿
- 一般家庭から排出される生ごみ、残飯

等の廃棄物からメタンガスを発生させ、ガス発電を行うプラントの設置・施工・販売・維持保全を行う事業です。



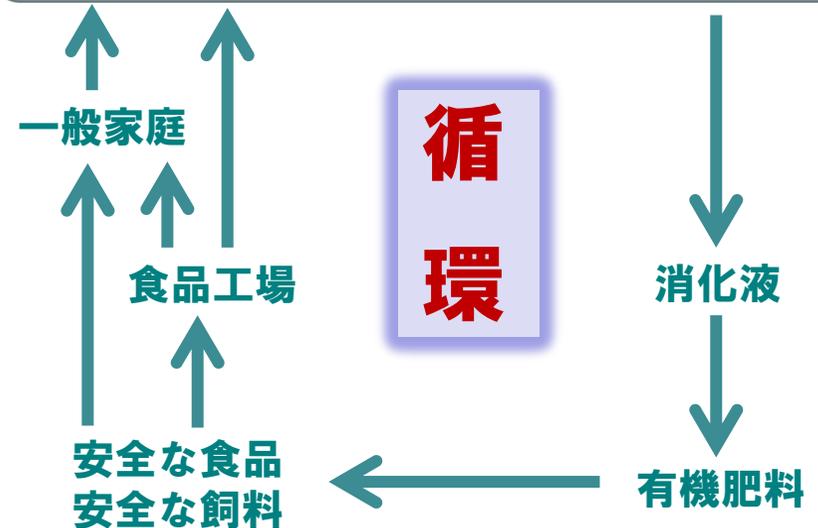
再生可能エネルギーの創出

導入先は売電でのコスト回収

CO₂の削減

ごみ処理の低減

バイオガス・プラント



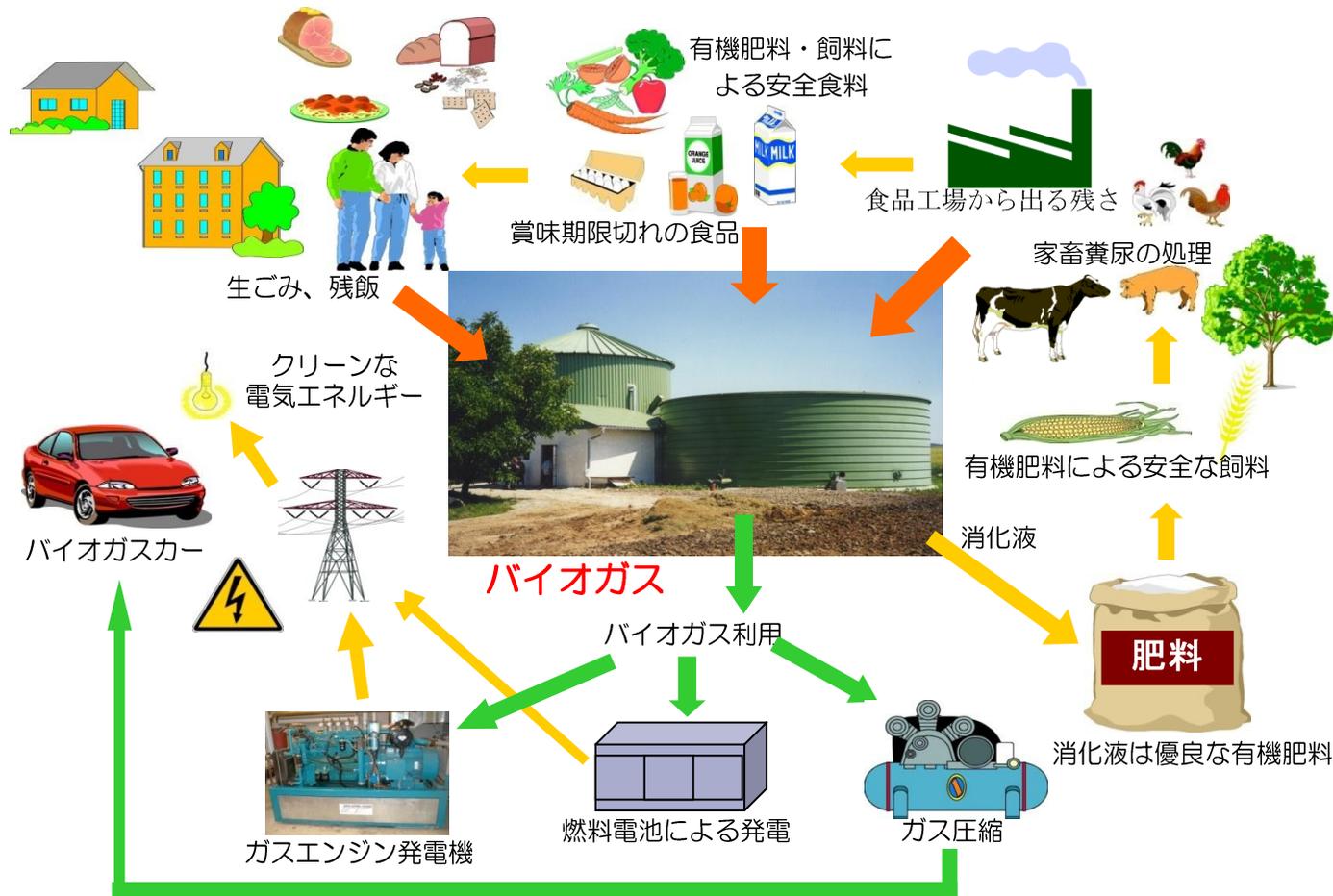
再生可能エネルギー事業の可能性

- 省エネ意識の高まり
- 再生可能エネルギーの多様化・普及への活性化
- 原発依存に依る国内エネルギー供給のリスク
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

(2012年7月施行)

バイオガス・プラントについて

販売先は、安定的操業に必要な原料の確保できる食品工場・産廃事業者等を想定。
導入先は、廃棄物処理コスト削減・ゴミ減容の実現と、売電でコスト回収・CO2削減。



プラント販売先ターゲット

安定操業（発電）を行うためには、メタンガス発生原料となる廃棄物が、定期的に出ることが必要

販売候補先

- 食品工場
- 養鶏・養豚場・牧場
- 産業廃棄物処理事業者



再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2012年7月より、再生可能エネルギーの固定価格買取制度がスタート予定。
固定価格での買取により、導入先はプラント建設のメリットを安定的に享受。

調達価格・調達期間についての調達価格等算定委員会案

(以下の価格はまだ決定ではなく、6月中旬を目途に決定予定)

電源		バイオマス							
バイオマスの種類		ガス化(下水汚泥)	ガス化(家畜糞尿)	固形燃料燃焼(未利用木材)	固形燃料燃焼(一般木材)	固形燃料燃焼(一般廃棄物)	固形燃料燃焼(下水汚泥)	固形燃料燃焼(リサイクル木材)	
費用	建設費	392万円/kW		41万円/kW	41万円/kW	31万円/kW		35万円/kW	
	運転維持費(1年当たり)	184千円/kW		27千円/kW	27千円/kW	22千円/kW		27千円/kW	
IRR		税前1%		税前8%	税前4%	税前4%		税前4%	
調達価格 1kWh当たり	調達区分	【メタン発酵ガス化バイオマス】		【未利用木材】	【一般木材(含パーム椰子殻)】	【廃棄物系(木質以外)バイオマス】		【リサイクル木材】	
	税込	40.95円		33.60円	25.20円	17.85円		13.65円	
	税抜	39円		32円	24円	17円		13円	
調達期間				20年					

(経済産業省 資源エネルギー庁資料より)



バイオガス発電については、当該区分になると想定

連結子会社ドライ・イーの強化

再生可能エネルギー事業の拡大に向けて、ドライ・イーの増資・人員増強を実施。



ドライ・イー株式会社 (Drei - E CORPORATION)

環境 (Environment) ・ エネルギー (Energy) ・ エコロジー (Ecology)
3つ (Drei) の” E” を具現化し社会に貢献する。

設 立: 2011年12月
事 業 開 始: 2012年 2月



資本金 (5月31日付けで増資を実施)

増資前	増資後
50百万円	⇒ 90百万円

人員

事業進捗に合わせて積極的な
増員を図る

省電舎GROUP

省電舎

省エネルギー・コンサル
省CO₂・コンサル
ESCO事業
省エネルギー製品販売事業

ドライ・イー (100%子会社)

新エネルギー導入支援
リサイクル・コンサル
バイオガス発電
太陽光発電
発電機 (設置・販売)

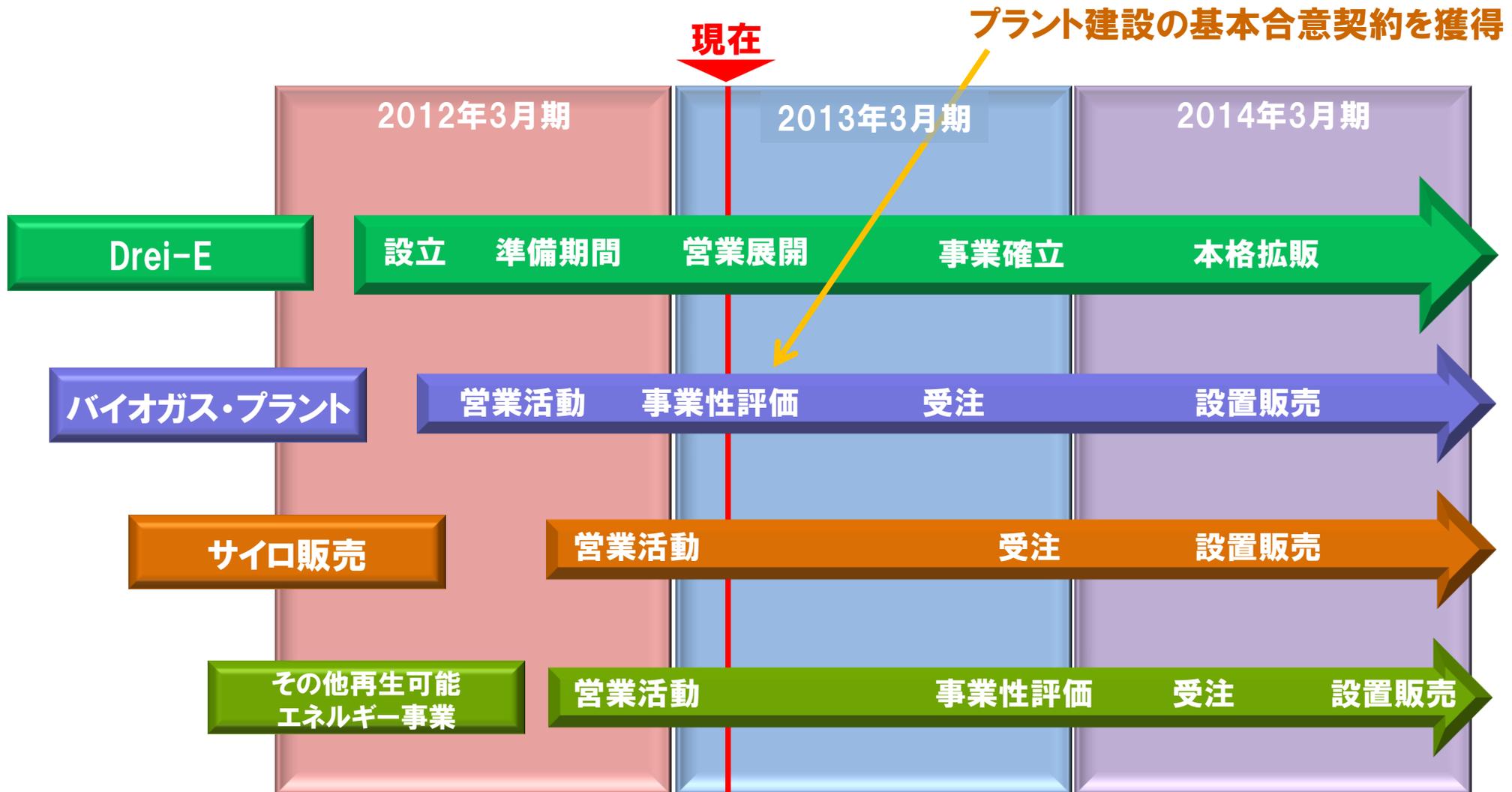
業務提携

・2011/12 日本ユニテック株式会社

機動的かつ円滑な事業運営を実行
できる体制を構築。

バイオガス発電以外にも、太陽光・
風力など、今後も拡大が見込まれる
再生可能エネルギー・マーケットでの
事業拡大を図ってまいります。

再生可能エネルギー事業のロードマップ



今後の事業ポートフォリオ

「省電舎リバイバルプラン」による従来事業の強化・利益率向上に加え、バイオガス発電等の新規事業により、早期の黒字化・収益拡大を図ってまいります。

One Stop Energy Solution

コンサルティング

- ①省CO₂・コンサルティング
- ②省エネルギー・コンサルティング
- ③新エネルギー導入コンサルティング
- ④助成金活用支援
- ⑤リサイクル・コンサルティング

省エネルギー事業

省エネルギー製品販売

再生可能エネルギー

バイオガス発電・太陽光発電

リサイクル

中期経営目標

	2012/3月期（連結） 実績	2013/3月期（連結） 予想	2014/3月期（連結） 予想
売上高	1,516	2,200	3,500
省エネルギー関連事業	1,516	1,700	2,000
エネルギー・ソリューション事業	1,110	1,300	1,500
物販・その他事業	405	400	500
再生可能エネルギー事業	—	500	1,500
売上原価	1,249	1,750	2,650
売上総利益	266	450	850
売上総利益率	17.6%	20.5%	24.3%
販売費及び一般管理費	373	380	550
営業利益	△107	70	300
営業利益率	△7.1%	3.2%	8.6%

第27期【2012年3月期】

- 震災の影響及び円高の影響により産業系の省エネ案件の受注減少。
- 節電需要の増大により業務系案件増加。
- 電力需給逼迫に伴う発電機需要の増加。
- 補助金案件増加により、ソリューション事業の利益率低下。
- 子会社ドライ・イー設立。

第28期【2013年3月期】

バイオガス・プラント事業開始。

再生可能エネルギー事業の収益貢献に加え、省エネルギー関連事業についても食品工場等の産業系の案件受注が増加。

黒字転換

第29期【2014年3月期】

バイオガス・プラント事業の収益拡大。

新事業の収益拡大に加え、ソリューション事業についても、リバイバルプランの進捗により、収益が拡大。

販管費を引き続き抑制することにより、高利益率の収益体制へと転換

会社概要（2012年3月31日現在）

- 商 号 : 株式会社省電舎
(英文名: SHODENSYA CO., LTD.)
- 本店所在地 : 東京都港区芝大門二丁目2番11号
- 設立年月 : 1986年6月(昭和61年6月)
- 資本金 : 6億1,602万円
- 代表者 : 代表取締役社長 川上光一
- 事業内容 : 省エネルギー関連事業(エネルギー・ソリューション事業、物販・その他事業)
再生可能エネルギー事業
- 従業員数 : 17名
- 発行済株式数 : 7,328株
- 役員構成 : 取締役会長 中村 健治
代表取締役社長 川上 光一
取締役 嘉納 毅
常勤監査役 伍堂 英雄
社外監査役 奈良 洋
社外監査役 松井 孝夫

「誠実」、「挑戦」そして「継続」



※当資料に関するお問合せ先：
株式会社省電舎 経営管理部
TEL: 03-6821-0004
E-mail: ir@shodensya.com